

池田泉州TT証券

財務諸表

貸借対照表	191
損益計算書	192
株主資本等変動計算書	192

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	7,071,492	6,353,456
現金・預金	3,076,861	3,525,168
預託金	2,700,121	1,900,123
約定見返勘定	108,367	262,545
信用取引資産	682,805	245,106
信用取引貸付金	669,655	240,548
信用取引借証券担保金	13,150	4,557
短期差入保証金	450,000	250,000
前払費用	8,993	10,172
未収入金	3,143	111,050
未収収益	38,343	49,288
その他の流動資産	2,856	—
固定資産	261,432	213,478
有形固定資産	88,053	89,291
建物	29,118	34,249
器具・備品	58,934	55,041
無形固定資産	100,341	62,911
ソフトウェア	97,840	60,410
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	73,038	61,274
長期差入保証金	34,075	37,803
繰延税金資産	38,963	23,471
資産の部合計	7,332,925	6,566,934
(負債の部)		
流動負債	3,391,810	2,475,099
信用取引負債	682,805	245,106
信用取引借入金	669,655	240,548
信用取引貸証券受入金	13,150	4,557
預り金	2,150,560	1,985,112
受入保証金	71,579	30,494
有価証券等受入未了勘定	530	—
未払金	34,071	2,023
未払費用	117,520	123,685
未払法人税等	243,860	38
賞与引当金	90,881	88,638
固定負債	12,771	13,863
資産除去債務	12,771	13,863
特別法上の準備金	2,983	4,748
金融商品取引責任準備金	2,983	4,748
負債の部合計	3,407,565	2,493,711
(純資産の部)		
株主資本	3,925,359	4,073,222
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	1,389,554	1,537,417
その他利益剰余金	1,389,554	1,537,417
繰越利益剰余金	1,389,554	1,537,417
純資産の部合計	3,925,359	4,073,222
負債及び純資産の部合計	7,332,925	6,566,934

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
営業収益		3,267,062		2,798,558
受入手数料		2,113,387		1,499,563
委託手数料		584,753		421,323
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		644,523		438,379
その他の受入手数料		884,109		639,860
トレーディング損益		1,146,834		1,290,704
金融収益		6,840		8,290
金融費用		4,034		4,658
純営業収益		3,263,028		2,793,899
販売費・一般管理費		2,428,581		2,565,800
取引関係費		874,466		880,716
人件費		865,773		988,675
不動産関係費		104,926		112,760
事務費		455,690		473,901
減価償却費		74,381		58,910
租税公課		36,539		29,410
その他		16,803		21,426
営業利益		834,446		228,099
営業外収益		92		18
営業外費用		32		19
経常利益		834,506		228,098
特別損失		1,980		1,765
金融商品取引責任準備金繰入		1,980		1,765
税引前当期純利益		832,525		226,332
法人税、住民税及び事業税		278,655		62,977
法人税等調整額		△12,197		15,491
当期純利益		566,067		147,862

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					566,067	566,067	566,067	566,067
当 期 変 動 額 合 計					566,067	566,067	566,067	566,067
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,389,554	1,389,554	3,925,359	3,925,359

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,389,554	1,389,554	3,925,359	3,925,359
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					147,862	147,862	147,862	147,862
当 期 変 動 額 合 計					147,862	147,862	147,862	147,862
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,537,417	1,537,417	4,073,222	4,073,222

重要な会計方針

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1)担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券 4,537千円

信用取引借入金の本担保証券 208,806千円

(2)担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 208,806千円

信用取引借証券 4,537千円

受入保証金代用有価証券 258,202千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 84,161千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高

人件費 381,287千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要
普通株式	4,000 株	—	—	4,000 株	

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,105 千円
その他	7,120
繰延税金資産小計	34,226
評価性引当額	△6,914
繰延税金資産合計	27,311

繰延税金負債

仮払事業税	△449
資産除去債務	△3,391
繰延税金負債合計	△3,840
繰延税金資産の純額	23,471 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,525,168	3,525,168	—
(2) 預託金	1,900,123	1,900,123	—
(3) 約定見返勘定	262,545	262,545	—
(4) 信用取引資産	245,106	245,106	—
資産計	5,932,944	5,932,944	—
(5) 信用取引負債	245,106	245,106	—
(6) 預り金	1,985,112	1,985,112	—
負債計	2,230,218	2,230,218	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産
(5) 信用取引負債 (6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	㈱池田泉州 銀行	なし	出向社員の 受入	紹介手数料の 支払(注1)、 出向者費用の 支払(注2)	664,696 572,775	未払費用	69,040
その他 の関係 会社	東海東京フィ ナンシャル・ ホールディン グス㈱	(40%)	出向社員の 受入	出向者費用の 支払(注2)	381,257		
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京 証券㈱	なし	委託販売契 約の締結	販売委託手数 料の受入 (注3)	473,294	未収収益	5,219
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京ビジ ネスサービス㈱	なし	事務委託契 約の締結	事務委託費の 支払 (注4)	359,945	未払費用	33,029

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 販売委託手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。

(注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,018,305円70銭
- 1株当たり当期純利益金額 36,965円72銭